

【表2】行革計画による年度別効果額と19年度の主な実施項目

改革項目（大項目）	区分	年度別効果額（万円）					5年間の合計
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
サービス向上のための事務事業の見直し	予定	980	2,066	4,416	1億2,665	1億4,347	3億4,474
	実績	1,322	1,810				3,132
	19年度の主な実施項目	公用車および運転業務の見直し（効果額359）、使用料・手数料等の見直し（効果額955）、マニフェストの推進（担当課による進行管理など）					
時代のニーズに即応した組織・機構の見直し	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—				
	19年度の主な実施項目	行政組織の見直し（本庁機能の強化、総合支所業務の明確化など）					
定員管理と適正化、適切な人員配置と人事管理	予定	2億6,686	5億5,385	7億5,391	9億4,188	12億1,436	37億3,086
	実績	2億8,710	5億5,508				8億4,217
	19年度の主な実施項目	職員定数の削減（効果額5億5,488）、特殊勤務手当の廃止（効果額20）					
計画的・効率的な行政運営と職員の能力開発	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—				
	19年度の主な実施項目	研修機会の確保（全職員のうち304人が各種研修を受講）					
市民参加の促進と支援	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—				
	19年度の主な実施項目	各種審議会などへの女性委員の登用（19年度の女性委員の割合22.5%）、非常勤職員の採用方法の見直し（介護予防支援員、読書指導員ほかを公募）、各種審議会などへの公募制度の導入の促進（18審議会のうち8審議会が公募委員を導入）					地域協議会委員は100人のうち約3分の1が女性
行政の情報化等による行政サービスの向上	予定	0	0	300	600	900	1,800
	実績	0	1,953				1,953
	19年度の主な実施項目	情報化・電子化政策の見直し（効果額1,953）					
収入確保に向けた自助努力	予定	1億9,774	2億6,293	2億9,745	3億3,821	3億7,946	14億7,578
	実績	1億3,541	1億7,088				3億0,799
	19年度の主な実施項目	公金のコンビニ納付（軽自動車税、水道料金で実施）、企業広告の掲載（効果額686）、税金の収納率向上対策・現年度分（効果額△169）、税金の収納率向上対策・滞納繰越分（効果額9,139）					市ホームページに掲載中の広告
自主性の高い適正・健全な行政運営	予定	0	1億6,768	4億0,699	5億7,467	7億4,235	18億9,170
	実績	8,237	2億4,635				3億6,779
	19年度の主な実施項目	経常経費の削減（効果額2億4,635）、公債費の抑制（19年度決算では市債発行50億3,700万円に対し、元金の償還額が78億2,536万円）					
年度ごとの計画額の計 ①		4億7,439	10億0,512	15億0,551	19億8,741	24億8,864	74億6,107
年度ごとの実績額の計 ②		5億1,811	10億0,994				15億2,805
達成率（%）②/①		109.2	100.5				20.5

※表中の数値は、端数処理のため合計が合わない場合があります。

【表1】年度別の実施項目予定数（当初計画との比較）

単位：項目

年度	当初計画	19年度末時点	年度	当初計画	19年度末時点
18年度	20	21	21年度	14	10
19年度	12	15	22年度	5	5
20年度	17	15	23年度	1	3

※19年度までは実績。20年度以降は予定。

平成19年度の実施計画では、19年度からの実施が予定されていたのが、計画全体の69項目中12項目でした。その実施状況を見ると、12項目のうち、実施を1年度先に送ったものが2項目、18年度に前倒したものが1項目、20年度以降の実施から19年度に前倒したものが6項目ありました。これらを加減すると、19年度から新たに実施した項目は15項目になります（表1）。18年度から実施している21項目を含めると36項目となり、ほぼ目標どおりに進んでいるといえます。

19年度は目標を達成
19年度の実施計画による効果額は、10億512万円の予定効果額に対し、最終効果額が10億994万円となりました。達成率は100.5%で、目標をわずかに上回ることができました（表2）。ここで言う効果額とは、17年度決算額などを基に設定した目標額に対して、収入であればどれだけ増やすことができたか、支出であればどれだけ減らすことができたかを表したものです。

19年度に実施した36項目の中には、行政サービスの向上などに関する内容を含め効果額を計上できない項目もありますが、それ以外のほとんどの項目は予定効果額を上回る実績を示しました。
一方、予定効果額を下回ったのは「税金の収納率向上対策（現年度）」で、目標収納率97.86%に対し、19年度の確定収納率は97.0%にとどまりました。市は、日曜・夜間の納税相談、納付困難者への分納指導強化、一斉訪問催告など取り組みを強化しています。現年度分（この

場合は19年度課税分を表す）については、目標に到達することができませんでしたが、この要因としては、税源移譲による個人市民税の税率の増加（所得税は減少）や、失業や不安定な雇用による低所得者が納税できなかったことなどが考えられています。

行財政改革大綱実施計画

19年度の実施状況をチェック

市は平成19年1月、行財政基盤の健全化を目指し、「協働」と「経営」という新しい理念を取り入れた行財政改革大綱と同実施計画を定めました。実施計画は、改革全体の考え方を示す行革大綱に基づき、行政サービスの向上や財政の健全化を進める具体的な実施項目をまとめたものです。計画では、18年度からの5年間で約74億6千万円の改善効果を見込んでいますが、このほど19年度の実績がまとまりました。その主な内容と結果をお知らせするとともに、実施計画が現在どのような進み具合になっているかを皆さんもチェックしてみましょう。

■問い合わせ＝本庁総務課行財政改革推進室（内線452）

収納率向上がカギに

市が実施計画期間の5年間で見込んでいる効果額の合計は、約74億6千万円です。その約9割を「職員定数の削減」「税金の収納率向上対策」「経常経費の削減」の3項目が占めています。これらのうち「職員定数の削減」と「経常経費の削減」については、市の組織や市職員の努力次第で達成の可否が決まりませんが、「税金の収納率向上対策」については、市民の皆さんの理解と協力も不可欠です。地方経済の低迷などにより、滞納の解消は相当な困難を伴いますが、税金の収納率向上対策は行財政改革の重要なポイントとなることから、更なるテコ入れを図っていきます。